

令和 6 年度決算の概要

学校法人 戸板学園

令和7年5月26日

監事監査報告書

学校法人 戸板学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 戸板学園

監事 森 菰 裕 子



監事 佐藤 晋



私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人戸板学園寄附行為第14条の規定に基づき、学校法人戸板学園の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するとともに、富永公認会計士事務所、要石公認会計士事務所から私立学校振興助成第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、理事の業務執行は適切であり、学校法人の業務及び財産並びに理事の業務執行に関して不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

令和7年5月31日

学校法人 戸板学園
理事会 御中

富永公認会計士事務所

東京都新宿区

公認会計士

富永 和也 

要石公認会計士事務所

東京都文京区

公認会計士

要石 博之 

監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項（令和2年4月1日施行）の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人戸板学園の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人戸板学園の令和7年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

資 金 収 支 計 算 書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,236,473,000	2,059,196,600	177,276,400
学費収入	617,380,000	617,960,000	△ 580,000
授業料収入	668,625,000	490,391,600	178,233,400
入学金収入	297,440,000	299,540,000	△ 2,100,000
実験実習料収入	4,740,000	5,000,000	△ 260,000
施設設備資金収入	576,784,000	575,523,000	1,261,000
水道光熱費収入	71,504,000	70,782,000	722,000
手数料収入	51,130,000	61,195,400	△ 10,065,400
入学検定料収入	50,050,000	58,680,000	△ 8,630,000
試験料収入	500,000	610,000	△ 110,000
証明手数料収入	580,000	805,400	△ 225,400
その他手数料収入	0	1,100,000	△ 1,100,000
寄付金収入	157,000,000	26,130,892	130,869,108
特別寄付金収入	0	50,000	△ 50,000
一般寄付金収入	157,000,000	26,080,892	130,919,108
補助金収入	626,814,000	792,701,660	△ 165,887,660
国庫補助金収入	158,410,000	135,630,700	22,779,300
地方公共団体補助金収入	431,492,000	426,080,729	5,411,271
都私学財団補助金収入	36,912,000	230,990,231	△ 194,078,231
資産売却収入	0	44,000	△ 44,000
設備売却収入	0	44,000	△ 44,000
付随事業・収益事業収入	19,247,000	14,969,500	4,277,500
補助活動収入	19,247,000	14,969,500	4,277,500
受取利息・配当金収入	100,000	726,415	△ 626,415
その他の受取利息・配当金収入	100,000	726,415	△ 626,415
雑収入	28,170,000	41,491,785	△ 13,321,785
私立大学退職金財団交付金収入	4,332,000	12,678,000	△ 8,346,000
東京都私学財団交付金収入	22,204,000	26,668,000	△ 4,464,000
過年度修正収入	0	269,828	△ 269,828
その他の雑収入	1,634,000	1,875,957	△ 241,957
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	522,500,000	559,487,800	△ 36,987,800
学費前受金収入	159,000,000	181,227,800	△ 22,227,800
入学金前受金収入	284,500,000	294,460,000	△ 9,960,000
実験実習料前受金収入	2,400,000	2,000,000	400,000
施設設備資金前受金収入	76,600,000	81,800,000	△ 5,200,000
その他の収入	66,306,203	64,496,857	1,809,346
前期末未収入金収入	66,007,203	12,850,403	53,156,800
貸付金回収収入	0	350,000	△ 350,000
保証金回収収入	299,000	298,000	1,000
立替金回収収入	0	998,454	△ 998,454
施設拡充引当特定資産取崩収入	0	50,000,000	△ 50,000,000
資金収入調整勘定	△ 620,810,100	△ 635,877,224	15,067,124
期末未収入金	△ 26,536,000	△ 42,301,124	15,765,124
前期末前受金	△ 594,274,100	△ 593,576,100	△ 698,000
前年度繰越支払資金	1,850,888,786	1,850,888,786	
収 入 の 部 合 計	4,937,818,889	4,835,452,471	102,366,418

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,792,357,000	1,790,306,400	2,050,600
教員人件費支出	1,246,710,000	1,204,641,734	42,068,266
職員人件費支出	486,947,000	488,763,012	△ 1,816,012
役員報酬支出	32,164,000	36,711,654	△ 4,547,654
退職金支出	26,536,000	60,190,000	△ 33,654,000
教育研究経費支出	772,754,000	598,275,932	174,478,068
消耗品費支出	74,268,000	61,079,171	13,188,829
光熱水費支出	76,435,000	69,278,607	7,156,393
旅費交通費支出	45,230,000	28,162,722	17,067,278
奨学費支出	90,225,000	88,420,066	1,804,934
研究費支出	3,540,000	2,358,255	1,181,745
個人研究費支出	2,540,000	2,171,155	368,845
特別研究費支出	1,000,000	187,100	812,900
学生福利費支出	16,387,000	14,926,735	1,460,265
通信運搬費支出	5,219,000	5,195,087	23,913
印刷製本費支出	9,989,000	8,027,630	1,961,370
出版物費支出	11,536,000	8,764,858	2,771,142
修繕費支出	127,276,000	35,747,362	91,528,638
損害保険料支出	2,443,000	2,560,770	△ 117,770
公租公課支出	0	16,000	△ 16,000
諸会費支出	6,896,000	4,618,042	2,277,958
報酬委託手数料支出	280,073,000	247,364,171	32,708,829
賃借料支出	19,488,000	19,012,208	475,792
行事費支出	1,330,000	0	1,330,000
雑費支出	2,419,000	2,744,248	△ 325,248
管理経費支出	331,772,000	305,353,775	26,418,225
消耗品費支出	26,561,000	7,133,933	19,427,067
光熱水費支出	10,882,000	11,874,730	△ 992,730
旅費交通費支出	1,730,000	3,254,812	△ 1,524,812
車両燃料費支出	200,000	295,264	△ 95,264
福利費支出	5,670,000	6,088,964	△ 418,964
通信運搬費支出	15,770,000	16,395,223	△ 625,223
印刷製本費支出	9,895,000	6,330,596	3,564,404
出版物費支出	365,000	320,941	44,059
修繕費支出	10,192,000	3,800,414	6,391,586
損害保険料支出	3,194,000	2,729,384	464,616
賃借料支出	3,440,000	3,307,823	132,177
公租公課支出	351,000	456,980	△ 105,980
広報費支出	84,262,000	94,295,651	△ 10,033,651
諸会費支出	6,918,000	5,317,180	1,600,820
会議費支出	35,000	22,069	12,931
渉外費支出	754,000	558,842	195,158
報酬委託手数料支出	147,493,000	138,563,627	8,929,373
過年度修正支出	0	1,643,745	△ 1,643,745
雑費支出	4,060,000	2,821,559	1,238,441
私立学校経常費補助金返還金支出	0	90,000	△ 90,000
その他の補助金返還金支出	0	52,038	△ 52,038
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	250,000	△ 250,000
借入金返済支出	0	250,000	△ 250,000
施設関係支出	681,022,000	260,041,679	420,980,321
建物支出	80,122,000	91,959,290	△ 11,837,290
構築物支出	1,356,000	4,851,885	△ 3,495,885
建設仮勘定支出	599,544,000	163,230,504	436,313,496
設備関係支出	91,969,000	89,851,162	2,117,838
教育研究用機器備品支出	88,329,000	69,910,419	18,418,581

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
管理用機器備品支出	0	16,055,322	△ 16,055,322
図書支出	3,640,000	3,885,421	△ 245,421
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	232,086,646	276,769,042	△ 44,682,396
前期末未払金支払支出	231,436,646	231,436,646	0
預り金支払支出	0	30,929,264	△ 30,929,264
前払金支払支出	400,000	13,905,132	△ 13,505,132
保証金支払支出	250,000	498,000	△ 248,000
〔予備費〕	30,000,000		30,000,000
資金支出調整勘定	△ 262,746,811	△ 190,982,214	△ 71,764,597
期末未払金	△ 250,000,000	△ 180,015,036	△ 69,984,964
前期末前払金	△ 12,746,811	△ 10,967,178	△ 1,779,633
翌年度繰越支払資金	1,268,605,054	1,705,586,695	△ 436,981,641
支 出 の 部 合 計	4,937,818,889	4,835,452,471	102,366,418

活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から

令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,059,196,600
		手数料収入	61,195,400
		特別寄付金収入	50,000
		一般寄付金収入	26,080,892
		経常費等補助金収入	775,197,660
		付随事業収入	14,969,500
		雑収入	41,221,957
		教育活動資金収入計	2,977,912,009
	支出	人件費支出	1,790,306,400
		教育研究経費支出	598,275,932
		管理経費支出	303,710,030
		教育活動資金支出計	2,692,292,362
		差引	285,619,647
		調整勘定等	△ 65,337,257
		教育活動資金収支差額	220,282,390
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	17,504,000
		施設設備売却収入	44,000
		施設拡充引当特定資産取崩収入	50,000,000
		施設整備等活動資金収入計	67,548,000
	支出	施設関係支出	260,041,679
		設備関係支出	89,851,162
		施設整備等活動資金支出計	349,892,841
		差引	△ 282,344,841
		調整勘定等	△ 54,905,295
		施設整備等活動資金収支差額	△ 337,250,136
		小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 116,967,746
その他の活動による資金収支	収入	貸付金回収収入	350,000
		保証金回収収入	298,000
		立替金回収収入	998,454
		小計	1,646,454
		受取利息・配当金収入	726,415
		過年度修正収入	269,828
		その他の活動資金収入計	2,642,697
	支出	借入金等返済支出	250,000
		預り金支払支出	30,929,264
		保証金支払支出	498,000
		小計	31,677,264
		過年度修正支出	1,643,745
		その他の活動資金支出計	33,321,009
		差引	△ 30,678,312
		調整勘定等	2,343,967
		その他の活動資金収支差額	△ 28,334,345
		支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 145,302,091
		前年度繰越支払資金	1,850,888,786
		翌年度繰越支払資金	1,705,586,695

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり

(単位 円)

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	559,487,800	559,487,800	0	0
前期末未収入金収入	12,850,403	11,184,653	1,465,500	200,250
期末未収入金収入	△ 42,301,124	△ 39,552,124	△ 2,451,000	△ 298,000
前期末前受金	△ 593,576,100	△ 593,576,100	0	0
収入計	△ 63,539,021	△ 62,455,771	△ 985,500	△ 97,750
前期末未払金支払支出	231,436,646	147,912,830	69,117,379	14,406,437
前払金支払支出	13,905,132	13,905,132	0	0
期末未払金	△ 180,015,036	△ 147,969,298	△ 15,197,584	△ 16,848,154
前期末前払金	△ 10,967,178	△ 10,967,178	0	0
支出計	54,359,564	2,881,486	53,919,795	△ 2,441,717
収入計 - 支出計	△ 117,898,585	△ 65,337,257	△ 54,905,295	2,343,967

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	学生生徒等納付金	2,236,473,000	2,059,196,600	177,276,400
	学費	617,380,000	617,960,000	△ 580,000
	授業料	668,625,000	490,391,600	178,233,400
	入学金	297,440,000	299,540,000	△ 2,100,000
	実験実習料	4,740,000	5,000,000	△ 260,000
	施設設備資金	576,784,000	575,523,000	1,261,000
	水道光熱費	71,504,000	70,782,000	722,000
	手数料	51,130,000	61,195,400	△ 10,065,400
	入学検定料	50,050,000	58,680,000	△ 8,630,000
	試験料	500,000	610,000	△ 110,000
	証明手数料	580,000	805,400	△ 225,400
	その他手数料	0	1,100,000	△ 1,100,000
	寄付金	157,000,000	29,086,244	127,913,756
	特別寄付金	0	50,000	△ 50,000
	一般寄付金	157,000,000	26,080,892	130,919,108
	現物寄付	0	2,955,352	△ 2,955,352
	経常費等補助金	623,230,000	775,197,660	△ 151,967,660
	国庫補助金	156,021,000	133,996,700	22,024,300
	地方公共団体補助金	430,297,000	425,263,729	5,033,271
	都私学財団補助金	36,912,000	215,937,231	△ 179,025,231
	付随事業収入	19,247,000	14,969,500	4,277,500
補助活動収入	19,247,000	14,969,500	4,277,500	
雑収入	28,170,000	41,226,232	△ 13,056,232	
私立大学退職金財団交付金	4,332,000	12,678,000	△ 8,346,000	
東京都私学財団交付金	22,204,000	26,668,000	△ 4,464,000	
その他の雑収入	1,634,000	1,880,232	△ 246,232	
教育活動収入計	3,115,250,000	2,980,871,636	134,378,364	
教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	1,795,999,000	1,780,500,656	15,498,344
	教員人件費	1,246,710,000	1,204,641,734	42,068,266
	職員人件費	486,947,000	488,763,012	△ 1,816,012
	役員報酬	32,164,000	36,711,654	△ 4,547,654
	退職給与引当金繰入額	7,314,000	15,654,256	△ 8,340,256
	退職金	22,864,000	34,730,000	△ 11,866,000
	教育研究経費	1,077,861,000	903,761,415	174,099,585
	消耗品費	74,268,000	64,034,523	10,233,477
	光熱水費	76,435,000	69,278,607	7,156,393
	旅費交通費	45,230,000	28,162,722	17,067,278
	奨学費	90,225,000	88,420,066	1,804,934
	減価償却額	305,107,000	302,530,131	2,576,869
	研究費	3,540,000	2,358,255	1,181,745
	個人研究費	2,540,000	2,171,155	368,845
	特別研究費	1,000,000	187,100	812,900
	学生福利費	16,387,000	14,926,735	1,460,265
	通信運搬費	5,219,000	5,195,087	23,913
	印刷製本費	9,989,000	8,027,630	1,961,370
	出版物費	11,536,000	8,764,858	2,771,142
	修繕費	127,276,000	35,747,362	91,528,638
	損害保険料	2,443,000	2,560,770	△ 117,770
	公租公課	0	16,000	△ 16,000
	諸会費	6,896,000	4,618,042	2,277,958
	報酬委託手数料	280,073,000	247,364,171	32,708,829
	賃借料	19,488,000	19,012,208	475,792
	行事費	1,330,000	0	1,330,000

(単位 円)

支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	雑費	2,419,000	2,744,248	△ 325,248
	管理経費	373,651,000	348,018,402	25,632,598
	消耗品費	26,561,000	7,133,933	19,427,067
	光熱水費	10,882,000	11,874,730	△ 992,730
	旅費交通費	1,730,000	3,254,812	△ 1,524,812
	減価償却額	41,879,000	44,308,372	△ 2,429,372
	車両燃料費	200,000	295,264	△ 95,264
	福利費	5,670,000	6,088,964	△ 418,964
	通信運搬費	15,770,000	16,395,223	△ 625,223
	印刷製本費	9,895,000	6,330,596	3,564,404
	出版物費	365,000	320,941	44,059
	修繕費	10,192,000	3,800,414	6,391,586
	損害保険料	3,194,000	2,729,384	464,616
	賃借料	3,440,000	3,307,823	132,177
	公租公課	351,000	456,980	△ 105,980
	広報費	84,262,000	94,295,651	△ 10,033,651
	諸会費	6,918,000	5,317,180	1,600,820
	会議費	35,000	22,069	12,931
	渉外費	754,000	558,842	195,158
	報酬委託手数料	147,493,000	138,563,627	8,929,373
	雑費	4,060,000	2,821,559	1,238,441
	私立学校経常費補助金返還金	0	90,000	△ 90,000
	その他の補助金返還金	0	52,038	△ 52,038
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	3,247,511,000	3,032,280,473	215,230,527
	教育活動収支差額	△ 132,261,000	△ 51,408,837	△ 80,852,163
教育活動外収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	100,000	726,415	△ 626,415
	その他の受取利息・配当金	100,000	726,415	△ 626,415
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	100,000	726,415	△ 626,415
	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	100,000	726,415	△ 626,415
特別収支	経常収支差額	△ 132,161,000	△ 50,682,422	△ 81,478,578
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	44,000	△ 44,000
	設備売却差額	0	44,000	△ 44,000
	その他の特別収入	3,584,000	19,845,949	△ 16,261,949
	現物寄付	0	2,072,121	△ 2,072,121
	施設設備補助金	3,584,000	17,504,000	△ 13,920,000
	過年度修正額	0	269,828	△ 269,828
	特別収入計	3,584,000	19,889,949	△ 16,305,949
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	0	5,492,143	△ 5,492,143
	図書処分差額	0	2,091,318	△ 2,091,318
	その他資産処分差額	0	3,400,825	△ 3,400,825
	その他の特別支出	0	1,643,745	△ 1,643,745

(単位 円)

の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	過年度修正額	0	1,643,745	△ 1,643,745
	特別支出計	0	7,135,888	△ 7,135,888
	特別収支差額	3,584,000	12,754,061	△ 9,170,061
	[予備費]	30,000,000		30,000,000
	基本金組入前当年度収支差額	△ 158,577,000	△ 37,928,361	△ 120,648,639
	基本金組入額合計	△ 807,096,000	△ 373,616,417	△ 433,479,583
	当年度収支差額	△ 965,673,000	△ 411,544,778	△ 554,128,222
	前年度繰越収支差額	△ 8,774,263,336	△ 8,774,263,336	0
	翌年度繰越収支差額	△ 9,739,936,336	△ 9,185,808,114	△ 554,128,222
	事業活動収入計	3,118,934,000	3,001,488,000	117,446,000
	事業活動支出計	3,277,511,000	3,039,416,361	238,094,639

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,736,380,606	8,786,810,015	△ 50,429,409
有形固定資産	8,147,583,100	8,146,313,275	1,269,825
土地	2,298,247,535	2,298,247,535	0
建物	4,702,710,860	4,868,357,027	△ 165,646,167
構築物	40,484,510	43,391,516	△ 2,907,006
教育研究用機器備品	287,053,388	290,899,190	△ 3,845,802
管理用機器備品	40,325,231	31,748,434	8,576,797
図書	600,241,072	598,379,573	1,861,499
建設仮勘定	178,520,504	15,290,000	163,230,504
特定資産	580,000,000	630,000,000	△ 50,000,000
退職給与引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
減価償却引当特定資産	380,000,000	380,000,000	0
施設拡充引当特定資産	0	50,000,000	△ 50,000,000
その他の固定資産	8,797,506	10,496,740	△ 1,699,234
電話加入権	4,061,214	4,061,214	0
ソフトウェア	3,988,292	5,619,526	△ 1,631,234
長期貸付金	50,000	318,000	△ 268,000
保証金	698,000	498,000	200,000
流動資産	1,819,204,060	1,933,197,930	△ 113,993,870
現金預金	1,705,586,695	1,850,888,786	△ 145,302,091
未収入金	95,457,924	66,007,203	29,450,721
短期貸付金	100,000	182,000	△ 82,000
前払金	15,684,765	12,746,811	2,937,954
立替金	2,374,676	3,373,130	△ 998,454
資産の部合計	10,555,584,666	10,720,007,945	△ 164,423,279

(単位 円)

負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	283,029,904	320,987,960	△	37,958,056
長期借入金	250,000	500,000	△	250,000
長期未払金	25,401,526	53,303,838	△	27,902,312
退職給与引当金	257,378,378	267,184,122	△	9,805,744
流動負債	838,971,328	927,508,190	△	88,536,862
未払金	207,917,348	231,436,646	△	23,519,298
前受金	560,185,800	594,274,100	△	34,088,300
預り金	70,868,180	101,797,444	△	30,929,264
負債の部合計	1,122,001,232	1,248,496,150	△	126,494,918
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	18,619,391,548	18,245,775,131		373,616,417
第1号基本金	18,425,391,548	18,051,775,131		373,616,417
第4号基本金	194,000,000	194,000,000		0
繰越収支差額	△ 9,185,808,114	△ 8,774,263,336	△	411,544,778
翌年度繰越収支差額	△ 9,185,808,114	△ 8,774,263,336	△	411,544,778
純資産の部合計	9,433,583,434	9,471,511,795	△	37,928,361
負債及び純資産の部合計	10,555,584,666	10,720,007,945	△	164,423,279

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、高等学校及び中学校教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額278,140,290円 から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

短期大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額181,515,410円 を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金・仮払金・仮受金・立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

10,290,377,432 円

4. 徴収不能引当金の合計額

392,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

20,618,490 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	31,531,742円	11,693,788円
管理用機器備品	8,439,815円	2,580,379円

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
理事長	湯尾健児	—	—	—	—	—	—	当法人の借入れに対する被保証	250,000円	—	—

(注) 東京都私学財団の借入れについて理事湯尾健児が連帯保証人になっている。

なお、保証料の支払は行っていない。

財 産 目 録

令和 6年 4月 1 日から

令和 7年 3月 31 日まで

I	資産総額	10,555,584,666	円
1	基本財産	8,156,380,606	円
2	運用財産	2,399,204,060	円
II	負債総額	1,122,001,232	円
1	固定負債	283,029,904	円
2	流動負債	838,971,328	円
III	正味財産	9,433,583,434	円

単位 (円)

科 目	年 度 末 残 高			
I 資産				
1 基本財産				8,156,380,606
(1) 土 地	37,365.71	m ²	2,298,247,535	
(2) 建 物	28,152.70	m ²	4,702,710,860	
(3) 構築物			40,484,510	
(4) 教具・校具及び備品	15,237	点	327,378,619	
(5) 図 書	192,798	冊	600,241,072	
(6) 建設仮勘定			178,520,504	
(7) その他の固定資産			8,797,506	
2 運用財産				2,399,204,060
(1) 預金、現金			1,705,586,695	
(2) 特定資産			580,000,000	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 未収入金			95,457,924	
(5) 短期貸付金			100,000	
(6) 前払金			15,684,765	
(7) 立替金			2,374,676	
(8) 仮払金			0	
資産総額				10,555,584,666
II 負債				
1 固定負債				283,029,904
(1) 長期借入金			250,000	
(2) 長期未払金			25,401,526	
(3) 退職給与引当金			257,378,378	
2 流動負債				838,971,328
(1) 短期借入金			0	
(2) 未 払 金			207,917,348	
(3) 前 受 金			560,185,800	
(4) 預 り 金			70,868,180	
(5) 仮 受 金			0	
負債総額				1,122,001,232
III 正味財産				9,433,583,434